

1 4. 国際協力室

室長 宮川昭二

概 要

現在、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに我が国国内に侵入する可能性がある。SARS、鳥インフルエンザなど新たな病原体による感染症が見つかる一方、未だ多くの感染症が我が国及び周辺国において流行を繰り返している。このような状況のなか国民を感染症から守るため適切な対応を取っていくには、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、世界保健機関（WHO）や諸外国の研究機関や国内関係機関等との連携調整が重要である。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、社団法人国際厚生事業団（JICWELS）等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、世界保健機関（WHO）・世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成24年4月から平成25年3月までに、53カ国から225名の外国人研修生を受け入れた（別表1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成24年4月から平成25年3月までに、46カ国430名の派遣を行った（別表2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催、新興・再興感染症の発生地域への緊急職員派遣等を行っており、その概要

は以下のとおりである。

1. 外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア シンポジウム開催

(7) 平成24年9月20-21日 公益法人台湾交流協会からの依頼に基づく第9回日台シンポジウムの開催（台湾CDCにおいて、新興・再興感染症と災害に関連した感染症への準備、サーベイランス対応を題材に。）。

(4) 平成24年11月20日 日中韓の国立感染症機関〔感染研、中国国立疾病対策予防センター（CDC）、韓国国立感染症対策センター（CDC）〕の第6回共同シンポジウムの開催（日本において、予防接種・腸管感染症・感染症等に対する危機管理及び最近の感染症対策等を題材に。）。

イ 外国研究機関との覚書締結

平成24年7月10日 モンゴル国医科学アカデミーと感染症協力に関する覚書（モンゴル国ウランバートル医科学アカデミーにおいて）。

ウ 外国機関へのワクチン株供与

平成24年8月タイ保健省医科学局生物学的製剤研究所へ日本脳炎参照標準ワクチンを供与。

エ 共同研究報告会

(7) 平成24年11月21日 日中共同研究・研究班会議における研究発表会を開催。

(7) 平成25年2月28日-3月1日 日越共同研究・研究班会議を開催。

2. 国際協力・研修業務

(1) JICAとの研修協力

ア 集団研修

(7) 平成24年6月11日-7月13日 HIV感染診断とモニタリングのための実験室検

国際協力室

査技術（7カ国・12名・エイズ研究センター）。

- (イ) 平成25年1月15日-2月8日 ポリオ及び麻疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術（7カ国・9名・ウイルス第二部）。

イ 集団研修フォローアップ

- (ア) 平成24年8月5-18日 HIV感染診断とモニタリングのための実験室検査技術に係る調査団派遣（ガーナ・タンザニアエイズ研究センター 2名）

(2) JICA 技術プロジェクト

ア ベトナムにおける JICA 協力(高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト支援のための技術協力等)。

(ア) 派遣

- ① 平成24年7月17-31日 バイオセーフティに関する指導を行うためバイオセーフティ管理室職員1名をベトナム国立衛生疫学研究所(NIHE)に派遣。
- ② 平成24年7月1-14日 GMT(狂犬病)に関する指導を行うため獣医科学部職員1名をベトナム NIHE に派遣。
- ③ 平成24年8月5-11日 GMT(ペスト)に関する指導を行うため細菌第一部職員1名をベトナム NIHE に派遣。
- ④ 平成24年11月18日-12月1日 GMT(細菌)に関する指導を行うため、ウイルス第一部職員1名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑤ 平成24年11月20日-12月1日 GMT(インフルエンザ)に関する指導を行うため、インフルエンザウイルス研究センター職員1名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑥ 平成25年1月13日-26日 GMT(コレラ)に関する指導を行うため、細菌第一部職員1名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑦ 平成25年2月25日-3月9日 バイオセーフティに関する指導を行うためバイオセーフティ管理室の職員1名をベトナム NIHE に派遣。

(イ) 受入

- ① 平成24年10月10日-11月2日 バイオセーフティ研修のため、国立衛生疫学研究所及びホーチミン・パスツール研究所から研修員2名をバイオセーフティ管理室に受入。

- ② 平成24年10月10日-11月2日 バイオセーフティ研修のため、ナチャン・パスツール研究所及びダイグエン研究所から研修員2名をバイオセーフティ管理室及びインフルエンザウイルス研究センターに受入。

イ 中華人民共和国における JICA 協力(国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト予防接種事業等)。

(ア) 派遣

- ① 平成24年8月14-17日 予防接種事業セミナー出席(麻疹対策)のためウイルス第三部職員1名を北京へ派遣。
- ② 平成24年8月15-17日 予防接種事業セミナー出席(ポリオ対策)のためウイルス第二部職員1名を北京へ派遣。
- ③ 平成24年9月2-7日 ポリオ実験室レビュー2のためウイルス第二部職員1名を北京へ派遣。
- ④ 平成24年8月29日-9月7日 麻疹風疹実験室レビューのためウイルス第三部職員1名を北京へ派遣。

(イ) 受入

- ① 平成25年2月12-28日 「ワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断」研修のため中国 CDC から研修員1名をウイルス第二部に受入。

ウ インドネシア国高病原性鳥インフルエンザおよび新興・再興感染症対策のための国立及び州検査室強化計画協力準備調査

(ア) 派遣

- ① 平成24年7月23日-8月4日 インフルエンザウイルス研究センター職員1名

(3) WHO・WPRO フェロー受入

ア 平成24年10月22日-11月8日 細胞培養とウイルス分離等研修(1カ国・2名)

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO・WPRO 関連調整

ア 会議等開催

国際協力室

- (ア) 平成 24 年 6 月 19-20 日 WHO デング熱ラボネットワーク EQA 会議(戸山庁舎・13 名)。
- (イ) 平成 24 年 10 月 22-24 日 WHO FETP 勉強会(戸山庁舎・18 人)
- イ 会議等派遣
- (ア) 平成 24 年 4 月 23-28 日 ワクチンと治療用生物学的製剤の標準化と皮質企画の評価方法に関する WHO 共同セミナー第一回会議(スイス・2 名)
- (イ) 平成 24 年 5 月 27 日-6 月 1 日 第 6 回西太平洋・東南アジア地域ナショナルインフルエンザセンター会議(ベトナム・3 名)
- (ウ) 平成 24 年 5 月 26-30 日 第 4 回 WHO 非公式日本脳炎実験室ネットワーク会議(中国・2 名)。
- (エ) 平成 24 年 5 月 29 日-6 月 3 日 西太平洋地域ワクチン規制当局の地域協調について公式文書化する特別委員会の非公式会議(オーストラリア・1 名)
- (オ) 平成 24 年 6 月 19-23 日 世界アウトブレイク対策ネットワークの運営会議(スイス・1 名)
- (カ) 平成 24 年 6 月 23-27 日 食品由来抗菌薬使用と耐性に関する会議(フランス・1 名)
- (キ) 平成 24 年 6 月 24~28 日 第 10 回 WHO 麻疹風疹実験室診断グローバルネットワーク会議(スイス・2 名)。
- (ク) 平成 24 年 6 月 25 日~7 月 5 日 第 5 回インフルエンザ A ウイルス亜型同定のための PCR プロトコルに関する WHO ワーキンググループ会議及び第 2 回 GISRS のための抗ウイルス薬感受性サーベイランスに関する WHO 専門家グループ会議(スイス・2 名)。
- (ケ) 平成 24 年 6 月 26 日-7 月 1 日 世界ポリオ実験室ネットワーク作業部会、第 18 回世界ポリオ実験室ネットワーク非公式会合(スイス・1 名)。
- (コ) 平成 24 年 7 月 9-13 日 第 2 回アジア太平洋諸国新興感染症にタイする戦略諮問グループ会議(フィリピン・1 名)
- (サ) 平成 24 年 8 月 20-24 日 第 21 回予防接種並びにワクチン予防可能疾患に関する対策策定グループ会議(フィリピン・3 名)
- (シ) 平成 24 年 9 月 2-9 日 FAO/WHO 食品媒介寄生虫症に関する専門家委員会(イタリア・1 名)。
- (ジ) 平成 24 年 9 月 4-8 日 Vi 腸チフスワクチンの品質管理に関する KFDA/WHO 合同会議(韓国・2 名)。
- (ス) 平成 24 年 9 月 16-22 日 2013 年南半球用インフルエンザワクチン株選定会議(中国・4 名)
- (セ) 平成 24 年 10 月 15-19 日 WHO 痘瘡ウイルスに関する会議(スイス・2 名)。
- (ソ) 平成 24 年 10 月 21-24 日 第一回西太平洋地域における季節性インフルエンザワクチンに関する会議(フィリピン・1 名)。
- (タ) 平成 24 年 12 月 2-6 日 インフルエンザワクチンの有効性に関する国際会議(スイス・1 名)
- (チ) 平成 24 年 12 月 5-9 日 世界アウトブレイク対策ネットワーク運営会議(スイス・1 名)
- (ツ) 平成 24 年 12 月 8-11 日 WPRO 季節性インフルエンザワクチン政策非公式会議(フィリピン・1 名)。
- (テ) 平成 25 年 1 月 23-27 日 WHO インフルエンザワクチン研究計画の策定に関する専門家会議(中国・1 名)。
- (ト) 平成 25 年 2 月 17 日-3 月 2 日 2013-2014 年北半球用インフルエンザワクチン推奨株選定会議(スイス・4 名)。
- (ナ) 平成 25 年 3 月 10-15 日 WPRO 地域規制当局作業委員会及び第 2 回 WPRO 地域ワクチン規制当局ワークショップ(フィリピン・2 名)。
- (ニ) 平成 25 年 3 月 12-16 日 第 4 回ワクチン予防可能疾患の西太平洋地域における研究室ネットワーク会議(フィリピン・5 名)
- (ヌ) 平成 25 年 3 月 19-23 日 第 2 回太平洋地域麻疹根絶承認委員会(フィリピン・2 名)
- (ヘ) 平成 25 年 3 月 23-30 日 ブルーリ潰瘍の制圧と研究に関する WHO 会議出席(スイス・2 名)。
- (ホ) 平成 25 年 3 月 24-28 日 WHO 西太平洋事務局及び FAO アジア太平洋地域事務局のアジア地域での鳥インフルエンザ対策活動に関する研究打合せ(フィリピン、タ

国際協力室

イ・2名)。

ウ WHOによる査察

平成24年8月29日-9月7日 ラボ視察(中国・3名)

エ WHOから厚生労働省国際課を経由した対処方針案コメント依頼への対応等。

4. その他協力、調整

(1) 国際会議支援(所内開催)

なし

(2) 国内会議支援(所内開催)

なし

(3) 海外の要人來訪

ア 平成24年5月21日 Gerald W.Parker(米国国防省国防副次官補)及びDr.Ali S.Khan(CDC健康危機管理室長)來所。意見交換。

ウ 平成25年5月24日 Dr.Wang Yu(中国CDC所長)來所。我が国のHIV/エイズ対策の調査、意見交換。

エ 平成25年6月6日 Dr.Charles Gore(世界肝炎連盟会長)來所、施設見学及び意見交換。

カ 平成24年6月15日 Dr.Keiji Fukuda(WHO本部事務局長補)來所、感染症等について意見交換。

キ 平成24年9月28日 TZOU, Meir-Chyun及びFU, YING-HSIEN(台湾FDA(行政院衛生署食品藥物管理局))薬品及び新興バイオ医薬品組組長等來所。生物製剤の国家検定、ロットリリースについて概要説明、意見交換。

ク 平成24年11月19日 Dr.Thomas R. Frieden及びDr.Kimberly Dills(米国CDC所長等)來所。感染症対策及び研究、米国CDCと感染研との連携協力等に関する意見交換。

ケ 平成25年1月25日 Dr. Jean Jacques Muyembe-Tamfum(コンゴ民主共和国保健省国立生物医学研究所所長)來所。ウイルス性出血熱に関するセミナー講演、意見交換。

コ 平成25年1月28日 Dr.Gerald W.Parker(米国国防副次官補)來所。意見交換。

サ 平成25年3月1日 Dr.Li, Ailan(WPRO/WHO危機管理部長)來所。意見交換。

(4) 感染研セミナー等の開催

ア 平成24年8月30-31日 第16回日本神経ウイルス研究会研究集会、シンポジウムを開催(ウイルス第二部との共催)。

イ 平成25年2月5日 Dr.Hervé Bourhy(フラ

ンスパスツール研究所狂犬病研究部門長)による「狂犬病に関するセミナー講演」を開催(獣医科学部との共催)。

II. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業(外国人研究者招へい、国際学会等派遣、二国間共同研究・セミナー等)に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

2. 国際協力連絡・調整等

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト(スイス等)、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

3. その他

感染研インターネット上の専用ページ「国際協力」において、国際研究活動の情報を提供している。また、所内専用ページにおいて、全ての職員の海外活動情報(海外出張報告書)を還元している。